

2023年2月9日

# ENEOSホールディングス株式会社

## グリーンファイナンス・フレームワーク

### 1. はじめに

ENEOS ホールディングス株式会社(以下、「当社」)は、グリーンファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークに基づき、グリーンボンドおよびグリーンローン(以下、2つを総称して「グリーンファイナンス」)にて調達する資金は、再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業に充当します。当社は、グリーンファイナンスを通じて再生可能エネルギーへの取り組みを推進し、カーボンニュートラルの実現を目指します。

#### 1.1 ENEOSグループ概要

当社グループ(旧 JXTG グループ)は 2017 年 4 月、JX グループと東燃ゼネラルグループの経営統合により誕生しました。なお、2020 年 6 月に「JXTG ホールディングス」および「JXTG エネルギー」が、それぞれ「ENEOS ホールディング」および「ENEOS」に商号変更したことに伴い、グループの名称を「JXTG グループ」から「ENEOS グループ」に変更しました。

持株会社である当社のもとに、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業の3つの事業会社を配置しています。

#### 1.2 環境への取り組み方針

当社グループは、長期ビジョンにて 2040 年のありたい姿として低炭素・循環型社会への貢献を掲げ、2020 年 5 月に自社排出分の 2040 年カーボンニュートラル実現を目指すことを公表しました。その後、日本政府の掲げる CO<sub>2</sub>削減目標やカーボンニュートラルに関する国際的な議論など、国内外の情勢変化を踏まえ、2022 年 5 月に新たなカーボンニュートラル計画を公表しました。

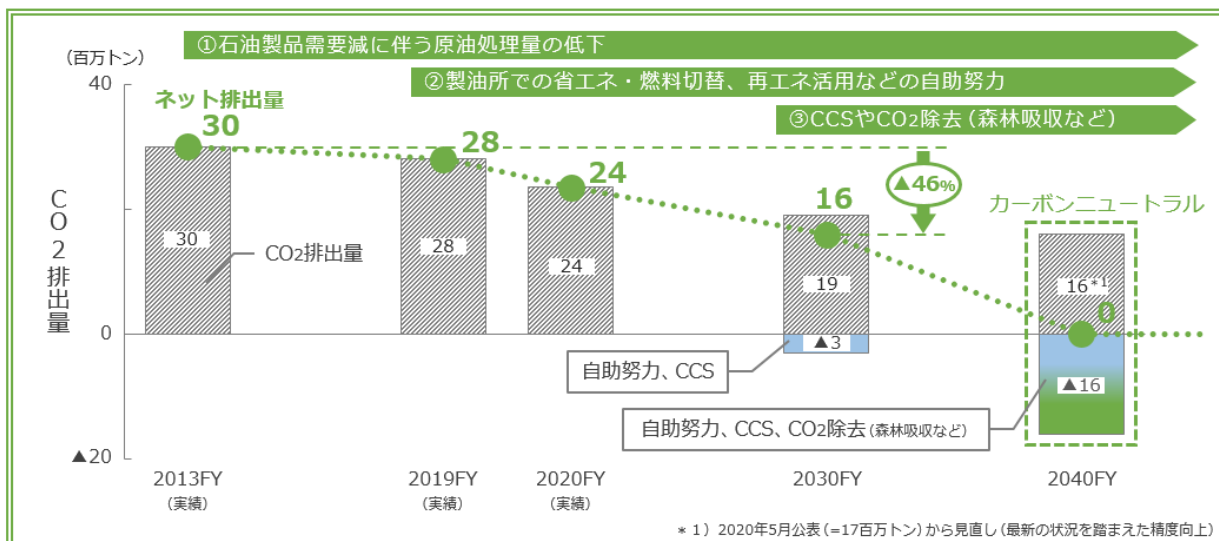
この計画では、エネルギー安定供給に不可欠な国内事業基盤を維持しつつ、当社グループのスコープ 1、2 の CO<sub>2</sub>排出量について、2030 年度までに 2013 年度対比▲46%のネット排出量削減、さらに 2040 年度のネットゼロを目標とします。

また、スコープ 3 について、政府や他企業と歩調を合わせて取り組むことで、2050 年度のカーボンニュートラル実現を目指します。再生可能エネルギーの拡大に加え、水素や SAF、合成燃料等の CO<sub>2</sub>フリーエネルギーの早期実用化を実現し、エネルギートランジションを強力に推進していきたいと考えています。

## 【カーボンニュートラル計画(2022年5月13日発表)】

スコープ  
1, 2

- ✓ CO<sub>2</sub>排出量▲46%目標達成のため、2030年度までにCCS事業開始を目指す
- ✓ 自助努力およびCCSやCO<sub>2</sub>除去(森林吸収など)によりカーボンニュートラルを達成



スコープ  
3

- ✓ 政府・他企業と歩調を合わせて取り組み、2050年度カーボンニュートラル実現を目指す

## 2. グリーンファイナンス・フレームワーク

グリーンファイナンスによる資金調達を目的として、当社は「グリーンボンド原則 2021」、「グリーンローン原則 2021」、「グリーンボンドガイドライン及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版」、および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版」に則り、4つの要素(調達資金の用途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポートニング)に従ってフレームワークを策定しました。

### 2.1 調達資金の用途

グリーンファイナンスによる調達資金は、再生可能エネルギーである太陽光発電事業およびバイオマス発電事業の中から、当社が選定する適格プロジェクトの開発、建設、運営、改修費用に、新規投資もしくはリファイナンスとして充当します。

### 2.2 プロジェクトの評価および選定のプロセス

調達資金の用途となる適格プロジェクトは、当社グループの「ESG経営に関する基本方針」に基づき、CO<sub>2</sub>排出削減により「低炭素社会の形成」に繋がる、再生可能エネルギーである太陽光発電事業およびバイオマス発電事業の中から、財務部および社内関係部門で協議を行い、評価および選定を実施します。

なお、対象事業が当社グループ内の子会社によって実施される場合には、当該子会社および当社の財務部および社内関係部門の協議を経て評価および選定を実施します。

環境面における潜在的にネガティブな効果と対応

適格プロジェクトは、環境・社会面に配慮し、所定の許認可、地元住民の理解、環境影響評価手続き等を経て建設および運転が行われることを前提とします。

### 2.3 調達資金の管理

グリーンファイナンスによる調達資金は、全額が充当されるまで、四半期ごとに財務部が会計システムを通じて充当状況の管理を行います。未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理します。

なお、対象事業が当社グループ内の子会社によって実施される場合には、四半期ごとに当該子会社から当社財務部が報告を受けます。

### 2.4 レポーティング

#### 【資金充当状況】

グリーンファイナンスによる資金調達から資金充当完了までの期間、調達資金の充当状況を、当社が定めた内容について、当社ウェブサイトにて年次で開示することを予定しています。また、充当完了後、充当状況に重大な変化があった場合には、その旨開示する予定です。

#### 【環境改善効果】

グリーンファイナンスによる資金調達から資金充当完了までの期間、「設備容量およびCO<sub>2</sub>削減量」を指標として、機密性および守秘義務の観点から開示可能な範囲において、当社ウェブサイトにて年次で開示することを予定しています。

以上